

トランプ政権のアジア太平洋

白 石 隆

ただ今、御紹介にあずかりました白石でござい

ます。

一、長期の趨勢

お手許のレジュメと資料に基づき、最初の三〇

分ほど、世界あるいはアジアで長期的にどのよう

なトレンドが見られるのかをお話しし、その後、

三〇一四〇分ほど、世界とアジアの現状につい

て、私がどのように見てているのかをお話ししたい

と思っています。

(世界経済の動向)

お手元の資料3ページを一覧下さい。これはIMFのWorld Economic Outlookから取ってきたデータで、単位はカレントプライス（現行価格）

「長期の趨勢」につきましては、三つほど注目しております。一つは、富の分布の変化です。

の十億ドルです。これによりますと、二〇〇〇年の世界経済の規模は約三三兆ドルでしたが、二〇一五年には約七四・六兆ドルになりました。三年後の一〇二〇年には約九六兆ドルになると見込まれています。二〇〇〇年からの二〇年間で、世界経済は約三倍の規模になるということです。

(G7の地盤沈下と新興国の台頭)

このページの右半分に、世界経済を一〇〇とした時の主要な地域、国の世界経済に占めるシェアを掲げています。

注目点の一つはG7のシェアです。一九九〇年あるいは二〇〇〇年には、G7の経済規模は世界の三分の二を占めていました。二一世紀に入つてG7のシェアは着実に下がってきており、二〇一五年に四六%、二〇二〇年に四三・六%になると見込まれています。

シェアが高まっているのは新興国（エマージング・エコノミーズ）です。一九九〇年あるいは二〇〇〇年には、これらの国の経済規模は世界の約二〇%でした。その後、二〇一五年に三九・七%となり、二〇二〇年に四三・二%となつて、G7とほぼ拮抗するところまで拡大すると見込まれています。これが、新興国の台頭と言われている現象です。

なお、新興国としては、論者により、また、どのような指標を使うかによつてズレがあり、少ない人で六ヶ国、多い人で一五ヶ国ほどが挙げられます。一般には、資料4ページに掲げた、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、フィリピン、タイ、ベトナムなどが挙げられますが、私は、これらの国その他、トルコ、メキシコ、ブラジルなども加えて考えています。

（欧米の地盤沈下とアジアの台頭）

注目点の二つ目として、北アメリカとEUを合わせた経済規模は、一九九〇年あるいは二〇〇〇年には世界の約六〇%のシェアを占めていましたが、二〇一五年に約四八%に低下し、二〇二〇年には約四六%に低下すると見込まれています。このようなかで、アメリカは、二一世紀になつても約二三%から一四%のシェアを維持しております

ので、欧米を合わせたシェアの低下は、EUのシェアの低下によるものであることがわかります。なお、この点は為替レートの変動によつて左右されますので、必ずしも確定的なことが申し上げられるわけではありません。

他方、シェアが高まつてゐるのはアジアで、これは表ではインド太平洋としております。具体的には、東アジア、東南アジア、南アジア、オセニアを含む地域です。二〇〇〇年のこの地域の

シェアは二六%でしたが、二〇一五年に三三%となり、二〇二〇年には三五%を超えると見込まれています。さらに、インド太平洋の中で最も台頭しているのは、明らかに中国です。二〇〇〇年の中国のシェアは四%でしたが、二〇一五年に一五%になり、二〇二〇年には一七、八%まで伸びると見込まれています。

（日本の地盤沈下とインド・ASEANの成長）

残念ながら、日本は急速にシェアを落としています。一九八〇年代から二〇〇〇年頃まで、日本のシェアは概ね一四、五%ほどありましたが、約一五%でピークを打ち、二〇一五年に五・五%になり、二〇二〇年には五%を切ることが見込まれています。つまり、日本の経済規模は、中国の約四分の一まで落ち込むことになるわけです。

他方、インドとASEANが着実に成長してお

り、それぞれのシェアは、二〇二〇年に三・六%、三・七%になり、二〇二〇年代の半ばには、これらの国・地域の経済規模は日本を超えていくことになると見込まれています。

こうした傾向は、これから一五年ぐらいの間、それほど大きく変わらないと見られます。

(2) 力のバランスの変化

二つ目の大きな趨勢として、力のバランスの変化が挙げられます。資料2ページの表は、アメリカの軍事費を一〇〇として、国別の軍事費の規模を表したものです。

中国の軍事費は、毎年、名目で一四%ほど伸びておりますので、これから一〇年経ちますと、かつてのソ連以上にアメリカに拮抗してくると見られます。

中国事件が起きた年でもあります。二〇一六年になりますと、これが三五・二%になり、アメリカの軍事費の三分の一を超えてきました。ちなみに、ソ連の軍事費は、一九八八年に六六%、一九八九年に六二%で、概ねアメリカの三分の二の軍事費を支出していました。

(その他のアジア諸国の軍事費の動向)

(中国の軍事費の伸び)

一九九八年の中国の軍事費は、アメリカの軍事費の三・三%、すなわち三〇分の一でした。一九八九年とは、冷戦が終わった年であり、中国で天

間、GDPの〇・九%前後で変わっていません。アメリカの軍事費に対する割合が変化しているのは、為替レートの変動によるものです。

重要なことは、二〇一四年以降、日本よりイン

ドの軍事費の方が大きくなつてゐることです。つまり、軍事的に見ますと、インドが急速に力をつけており、アメリカのパートナーとして、日本、韓国、オーストラリアと並ぶ国になつてきています。

なお、このページで、ASEANにつきましては、中国の軍事費を一〇〇としたときのASEAN諸国の軍事費の割合を示しています。これによりますと、ASEANの中ではシンガポールが最も大きく、四・六%となつています。ASEANの存在感は、軍事的には非常に限られたものにとどまります。

(3) 期待と現実

三つ目として、人々の期待と現実のギャップについてお話しします。資料6ページをご覧下さい。ここでは、一九九六年から二〇〇五年までの一〇年間と、二〇〇六年から二〇一五年までの一〇年間の二つの期間において、それぞれの国の現地通貨で表した一人当たり実質所得がどの程度伸びたかを示しています。

(欧米における成長鈍化とポピュリズムの台頭)

これによりますと、日本では、一九九六年から二〇〇五年までの一〇年間で、一人当たり実質所得は六%伸びました。二〇〇六年から二〇一五年にかけての一〇年間では、この伸びは四%となりました。この間、日本経済は長く停滞が続きました。他方、カナダ、アメリカ、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、イギリスを見ますと、最初の一〇年間において、カナダ、アメリカ、オランダ、スペイン、イギリスはそれぞれ二十数%伸びました。フランス、ドイツ、イタリア

もそれぞれ十数%の伸びとなっています。つまり、日本に比べますと、欧米主要国の一人当たり

実質所得は相当伸びたと言うことができます。こうしたこと背景に、一〇年前には、よく日本病（ジャパンデイジーズ）ということが言われました。

ところが、その次の一〇年間を見ますと、アメリカもカナダも四%しか伸びていません。日本とほぼ同程度の伸び率です。フランス、オランダ、イギリスはそれぞれ一%、二%、二%にとどまり、イタリア、スペインはマイナスになりました。要するに、欧米主要国も日本と同じか、日本以下になってしまいました。ジャパナイゼーション（日本化）と言われるようになつた背景には、このような事情があります。そうした中、唯一、一人当たり実質所得の高い伸びを維持しているのはドイツです。EUの中でドイツがひとり勝ちし

ているという状況です。

私は、この数年間、欧米でポピュリズムが台頭し、反グローバリズムの傾向が強くなつてきている背景として、以上で申し上げたような事情があるのではないかと思います。つまり、最初の一〇年間で所得が伸びたことから、これからも所得が伸びると期待した。しかし、その期待が見事に裏切られた。その結果、「政府が悪い。エリートが悪い」ということになり、ポピュリズムが台頭することになつたと考えています。

（アジアにおける期待の膨張とリパーカツションの懸念）

より重要なのはアジアにおける今後の動きです。例えば中国では、最初の一〇年間も、次の一〇年間も、一人当たり実質所得は一〇〇%以上伸びました。つまり、この二〇年間で中国の一人当

たり実質所得は四倍以上になつたわけです。韓国

では、最初の一〇年間に四五%、次の一〇年間に二九%、一人当たり実質所得が伸びました。東南アジアでは、最初の一〇年間は東アジア経済危機のため、伸び率が低くなつておりますが、次の一〇年間にはそれ以上に伸びています。

このことは、欧米と異なり、アジアではこれまで二〇年間、どんどん期待が膨れ上がつていてることを示しています。このため、これからの一〇年間、国民の期待に応えられるような経済成長が実現できないと、多くの人たちの間で「政府が悪い。エリートが悪い」という感情が盛り上がるこになりかねません。つまり、今までのパフォーマンスがよいだけに、これから先、政治的なります。

パーカッショングが非常に心配だ、ということです。

（世界的な不平等）
資料5ページは、同じことをやや違つた形で見たものです。これは、最近、ヨーロッパで非常に有名になりました経済学者のミラノヴィッチが『Global Inequality（世界的な不平等）』という著書の中で取り上げているものです。

彼は、世界の八〇億人の人口を所得別に一〇の階層に分けました。一〇〇が最高所得の階層、ゼロから一〇のところが最も貧しい階層です。一九八八年から二〇〇七年までの二〇年間で、これらの一〇の階層の所得がどれくらい伸びたかを表したのが、図の中の折れ線グラフです。Aが頭の頂点、Cが鼻の先で、ちょうど象の頭のような形になつています。

が台頭し、それらの国の中間層が拡大したことを表しています。それに対して、B、つまり上位二〇%の階層の所得は、ほとんど伸びないまま推移しました。世界人口は約八〇億人ですので、そのうちの一〇%と申しますと、概ね一六億人になります。ここには、先進国の中の下ないし下層の人たちが該当します。これらの人々の所得がほとんど伸びなかつたわけです。最後に、Cには世界人口の〇・二%、一六〇〇万人ほどの最富裕層がありますが、これらの人々の所得は大変な伸びを示しています。

(4) まとめ

これをすべてまとめるに、次のように言えます。第一に、新興国が台頭し、特に中国が台頭し、さらにインドが台頭してきています。この結果、アメリカの一極支配 (American Unipolarity)

の時代が終わつたか、終わりつつあるように見えます。

しかし、それでも、そしてこれが第二のポイントですが、アメリカ経済はなお世界経済の二三、四%を占めています。また、日本、オーストラリア、インド、EUなどを合わせますと、アメリカ中心の同盟グループの優位は当分変わらないと言えます。つまり、新興国は台頭してきておりますが、まだアメリカの優位を揺るがすところまでは至らないと見られます。

第三に、アジアは新興国の中間層です。新興国と先進国で何が違うかと申しますと、経済規模では、中国は既に日本の二・五倍くらいになつておりますが、一人当たり所得では、日本の四分の一以下にとどまっています。インドに至っては、一人当たり所得は日本の八分の一以下です。つまり、新興国では、経済規模はともかく、一人当

り所得では先進国にはるかに及ばないのが実情です。このため、新興国では、世界経済の運営のために貢献するというより、自国の国民の所得を上げ、福祉を確保する方が政治的にはるかに重要です。

そのような国がアジアに集中しています。これらの国々では、多くの人たちの将来に対する期待が膨らんでいます。つまり、来年の生活は今年よりよくなるし、子どもの生活は自分たちの生活よりずつとよくなるはずだとみんなが思っています。このため、仮にそうした期待が実現されないと、政治的に非常に不安定になりかねません。

新興国では、ナショナリズムの強い国がたくさんあります。インドの人たちは、次の時代にはインドはスーパーパワーになると公言しています。中國の人たちは、自分たちはもうスーパーパワーだと思っています。いかなる国でも資源には限界

があります。社会保障の充実に國のお金を注ぎ込むのか、それとも軍事に注ぎ込むのかを選択しなければなりません。資源配分の仕方によつては、アジアが非常に不安定になる可能性があります。

なお、最近、論者によつては、「アメリカの衰退」ということを言う人が増えています。これについて、私は、能力の問題と政治的の問題を混同した議論ではないかと考えています。先ほど申しましたように、アメリカの力は決して顕著に落ちているわけではありません。経済規模では、世界の四分の一弱のシェアを占めています。パートの数、引用論文の数など、研究能力を示すいろいろな指標において、アメリカの地位は圧倒的です。それにもかかわらず、今、アメリカでは、その力を使って世界の安定と繁栄を維持しようという政治的な意思が弱くなつてきてているということです。

一一、これまでの米国の政策とトランプ登場の意味

(1) 一九八〇年代半ば以降の米国の大戦略

(アメリカの平和)

アメリカの大戦略 (grand strategy) は、レーガン政権の二期目に当たる一九八五年前後から徐々に形を取り始めます。その最も大きな特徴は、アメリカの平和 (Pax Americana) ということです。つまり、アメリカが圧倒的な軍事力を持つて、世界の平和を維持するという考え方で、これは現在まで変わっていません。

第二は通商の自由化です。レーガン政権の時に、NAFTAの前身であるアメリカとカナダのFTAの交渉が始まりました。ガットのウルグアイラウンド交渉もこの時期に始まりました。NAFTAはクリントン政権の初期に批准され、ウルグアイラウンドもまとまってWTOができました。このように、一九八〇年代の半ばから二〇〇〇年頃までに、通商の自由化も大いに進みました。

(グローバル化戦略)

アメリカは、一九八〇年代の半ば以降、つまりレーガン政権からオバマ政権まで、大きく三つの

政策を打ってきました。その基本にある考え方はグローバリズムで、グローバル化はアメリカにとってプラスであり、これを政策的に後押ししていくことがアメリカの利益であり、同盟国の利益にもなるという考え方です。

そういうグローバリズムの考え方の上に、第一に国境を越えた資本移動の自由化を進めました。これは一九八〇年代に始まります。

第三は人権・民主主義の推進です。人権外交はカーター政権で始まり、民主主義の推進はレーガン政権で始まりました。アジアでは、一九八六年にフィリピンで革命が起こり、マルコス大統領がアメリカに亡命し、コリー・アキノが大統領になりました。このとき、アメリカは強力な介入を行いました。一九八七年には、韓国で民主化運動が起きました。このときもアメリカは介入しました。その頃から、アメリカは、民主主義の推進をグローバル化戦略の一環として位置付けてきました。アメリカの平和を前提としたグローバル化戦略の下、資本移動の自由、通商の自由、人権・民主主義推進を図ることが、アメリカの超党派の基本的な考え方であつたと思います。

(米国と英国の違い)

アメリカのヘゲモニーの非常に大きな特徴は、

トランプ政権のアジア太平洋

イギリスと異なり、ヘゲモニーの根幹に軍事力があることです。

イギリスは、一九世紀から二〇世紀の第一次大戦の頃まで、世界で最も重要な国でした。しかし、イギリスは「バランス・オブ・パワー」を重視し、決して「イギリスの平和」を実現しようとはしませんでした。むしろ、イギリスの基本的な考え方は、「ペイしないことはしない」ということです。したがって、インドは植民地化しましたが、アフガニスタンは、一回出て行つて火傷した後は、さつと手を引きました。「ペイしないことはしない」というイギリスの基本的な考え方に対し、アメリカのヘゲモニーの根幹には軍事力がありますので、アメリカはペイしないことでもやります。例えば中東では、もう三〇年、戦争をしています。それが今、行き詰まっているわけです。

(地域戦略——二つの海洋同盟、地域大国との連携)

アメリカは、それぞれの地域の地政学的状況に応じて、かなり柔軟に地域システムを組み立てています。大西洋ではNATOがあります。太平洋では、日米同盟・米豪同盟を基軸とする、いわゆるハブとスポークスの安全保障システムが中心となっています。中東の問題はそうした仕組みが崩れてしまつたことがあります。アジアで、こうした地域戦略を中国の台頭に合わせて体系化しようとしたのが、オバマ大統領時代のリバランシングあるいはピボットと言われるものです。

一〇年まで、アメリカは、持つている軍事的アセットを太平洋と大西洋に五〇対五〇の割合で置いていました。その後、二〇一二〇年までに、大西洋四〇対太平洋六〇になるよう、軸足を太平洋に移すことになりました。これが、軍事的なりバランスシングであり、軸足を動かすという意味でピボットと言われるものです。

二つ目として、日本、韓国、オーストラリアのような同盟国だけでなく、インド、インドネシア、ベトナムのようなパートナー国、さらにはASEANなどとも、政治的な連携を強めるという方針を打ち出しました。

(アジア太平洋——リバランシング)
ピボットに関しては、大きく三つほど重要な特徴があります。

一つ目として、これはオバマ大統領が二〇一一年の演説ではつきり言っていることですが、二〇

これがオバマ大統領のリバランシングです。歴史的に、アメリカのアジア政策の組み立て方には

二つの方式があります。その一つは、キッシンジャーのアジア政策にはつきり出てくるもので、最初に中国との関係を考え、そのあと、アジアの他の国々との関係を考えていくという、中国中心の考え方です。もう一つは、日本、オーストラリアなどの同盟国中心に対外政策を決め、その上で中国への関与あるいは連携を考えていくという同盟国中心の考え方です。一九八〇年代以降、つまりレーガン政権以降は、クリントン政権の二期目を除いて、同盟国重視のアジア政策が組み立てられてきております。

(2) トランプ新政権 (トランプ政権の人事)

トランプ政権が誕生して以降、現在まで、経済政策チームでも、安全保障チームでも、長官クラスは決まりましたが、次官、次官補など、次席レ

ベルは、まだ陣容が固まっていません。歴代政権と比べてもかなり遅いと言わざるをえません。

特に注目しておりますのは、ホワイトハウスで人事がどんどん変わっていることです。ホワイトハウスの高官の顔ぶれを、アメリカ・ファーストという考え方をとる人たちと、伝統的な Pax Americana の考え方を立って、グローバル戦略を信奉する人たちに分けて見ますと、徐々にアメリカ・ファーストの考え方をとる人たちが排除されてきています。

レジュメの2ページでは、クシュナー、(コーン) vs. (バノン、プリーバス) vs. (ナヴァロ)、ロスと書いています。ところで、括弧に入れましたのは、既に辞めたか、近い将来、辞める可能性の大きい人たちです。コーンは、国家経済評議会(National Economic Council)の議長ですが、このところトランプ大統領との関係が悪化してい

ます。バノンとプリーバスは既に辞めました。ナヴァロは、対中強硬派ですが、議長を務めていた国家貿易評議会（National Trade Council）が廃止され、今は商務省の局長を務めています。残つたのは、トランプ大統領の長女であるイヴァンカの夫のクシュナーグらいです。

一方、トランプ政権で次第に重きをなしているのは、首席補佐官のケリー、国家安全保障担当補佐官のマクマスター、国防長官のマティスなど、いずれもアメリカの伝統的な世界政策を信奉する人たちです。

なお、ケリー、マクマスター、マティスの三人は、いずれも軍人です。彼らが軍人としてのキャラを作つたのは中東です。アメリカは、この三〇年間、中東で戦争を続けています。そうした中、軍人としてのし上がつてきたのがこれらの人たちです。先ほど申しましたように、アメリカは

の中東政策は行き詰まつており、もしアメリカ・ファーストに意味があるとすれば、これは中東においてであり、そういう理由もあって、彼らはトランプ政権に入つているのではないかと見られます。つまり、アメリカの中東政策は大きく転換する可能性を秘めているように思います。しかし、アジア太平洋について申しますと、彼らは伝統的なアプローチを維持することになると思います。

（ホワイトハウスの政策決定プロセス）

現在のホワイトハウスの政策決定プロセスは確かに混乱していますが、これは必ずしもトランプ政権だけのことではありません。例えばレーガン政権においては、八年の間に、六人が国家安全保障担当補佐官を務めました。ほとんど一年ごとに交代したことになります。また、第一期クリントン政権においては、首席補佐官のマクラーティは

一年半で辞め、レオン・パネットに交代しました。

したがって、首席補佐官や国家安全保障担当補佐官が交代すること自体は、それほど驚きではありません。大統領へのアクセスやスケジュールの

管理は首席補佐官が担当します。ケリーが首席補佐官に就任して、トランプ政権でもようやくこれが確立されました。また、外交政策や安全保障政策に関する調整は、国家安全保障担当補佐官が中心になって行います。これもマクマスターが担当するようになつて、ようやく円滑に回るようになりました。唯一、できていないのが情報発信の管理で、ツイッターでのトランプ大統領のつぶやきは、ケリーもコントロールできていません。

こういうことをまとめますと、トランプ政権のホワイトハウスで最大のリスクはトランプ大統領自身だということになります。トランプ大統領だ

けはコントロールできません。こういう状態がいつまでもつか、あるいはトランプ大統領が徐々に学習するのか、この点を多くの人たちが見ている。それが現状です。

(3) トランプ政権の政策 (アメリカ・ファースト)

では、トランプ政権の「アメリカ・ファースト」とは何か。最も簡単な説明は、レーガン政権からオバマ政権までは常に国際主義（インターナショナリズム）を掲げましたが、これが行き過ぎた、そこでこれをあらためてナショナリズムに引き戻すものだということです。具体的には、「国際社会はアナキイで、ゼロ・サムの世界である。その中で、アメリカは、できる限り大きな行動の自由を保ちながら、国益を追求する、それが対外政策の基本であるべきだ」ということです。

私は、こういう考え方には意味があるとすれば、

それは中東においてだけだろう、と考えています。このようなやり方で同盟をないがしろにすることは長期的にアメリカのプラスにならない。この点については、トランプ大統領も徐々に学習しているように見えます。

では、アメリカ・ファーストは、政策的にどのような形で現れるのか。まず、国境を越えた資本

(アジア太平洋政策)

次に、アジア太平洋政策です。日本、オーストラリアとは、同盟関係の確認ができました。唯一心配なのは韓国です。これは、トランプ政権あるいはトランプ大統領に問題があるというより、むしろ韓国的新政権が、北朝鮮の脅威に直面しつつも、融和政策をとろうとしている点に問題があります。

移動の自由については、一切、変更はありません。通商の自由に関しては、マルティではなく、バイで、アメリカの利益がより反映されるようなルールを作りたいというのが基本的な考え方です。人権・民主主義推進には全く関心がないようです。つまり、アメリカ・ファーストの下でも、グローバル化戦略が全否定されているわけではありません。

中国との関係では、北朝鮮問題への対応で中国の協力を必要としていることもあります。現在のところ、かなり融和的にアプローチしています。中国の方も、それがわかつており、ある程度期待に応えるような形で対米関係をマネージしようとしています。しかし、私は、それほど遠くない将来、北朝鮮問題の落しどころについて、中国とアメリカが全く異なった理解をしているということがはつきりわかるようになつてくると思います。そ

の他では、サイバーセキュリティの問題、通商面におけるアメリカ企業のマーケットアクセスの問題、高度先端技術を持つているアメリカ、欧州、日本の企業を中国のファンドが購入することに対する安全保障上の懸念など、いろいろな問題がありますので、今後、米中関係は、よくなるより悪くなる可能性の方がはるかに高いと見ています。

A S E A Nとの関係に関しては、アメリカは、今のところほとんど何も言つていません。例えば、先だって、ティラーソン国務長官は A S E A N Regional Forum という A S E A N プラスの会議に出席しました。しかし、彼はここで実質的なことは何も言ひませんでした。トランプ政権の A S E A N 政策は、おそらくまだ白紙ではないかと思います。トランプ大統領は、一月に訪日し、その後、東アジア首脳会議に出席する予定とされて

いますが、それまでにどれくらい準備ができるのか、決して楽観できないと思います。A S E A N の立場からは、アメリカのターゲットにならなければよい、というのが本音と思います。

（危機対応—北朝鮮）

北朝鮮問題について最も重要なことは、北朝鮮問題が解決するはどういうことかについて合意がなく、合意に向けた議論がまだどこでも始まつていないことです。アメリカでは、北朝鮮の核・ミサイルの開発を現状で停止させるのか、それとも撤廃させるのかについて、議論が収斂していません。中国のシンクタンクの人たちは、核を持たず、攻撃的でもない、かつてのタン・シュエ工時代のミ яннマーのように、中国に全面的に依存した緩衝国が理想だと言います。しかし、そうは言つても、どのようにしてそこに持つて行くのかとい

うことになると、答えはありません。アメリカの私の同業者も同様です。

なかと思います。深刻に受けとめるべきではないかと思います。

ただ、最近、かなりの頻度で言われるようになったことです。が、オバマ政権のように、「戦略的忍耐」といつて何もしないままでいると、数年以内に核を運搬できるミサイルシステムが完成してしまうということです。そうすると、北朝鮮

は、核ミサイルを脅しに、ますます悪さをするようになります。また、長期的な核抑止、核拡散防止の観点からも非常に深刻な問題です。

昨日の国連総会の演説で、トランプ大統領は、北朝鮮の問題は北朝鮮だけの問題ではなく、伊朗の問題でもあると明言しました。アメリカによる軍事的オプションの行使の可能性は、単なるブルフで言われているわけではありません。実際に検討が進められており、場合によつては、軍事的オプション行使することも考え始めているのでは

三、習近平政権の中国と「中国の夢」

(1) 中長期の課題

(新常態と経済成長モデルの転換)

次に中国です。習近平政権がこれから少なくとも五年間続くことは間違いありません。場合によつては、その先も続くかもしれません。習近平政権の下で、経済のニューノーマル（新常態）といふことが言われるようになりました。経済成長モデルは、かつての投資主導型から消費主導型に徐々に転換してきています。また、今後、これまでのような所得の伸びの倍々ゲームは難しいことを明らかにして、国民の期待をマネージしようと

していきます。

問題は「」のように豊かになつた中国が何をした
いのかといふ」とです。習近平主席は「中国の
夢」と言ひます。しかし、これは英語で China
Dream なのか、それとも Chinese Dream な
か、それでニュアンスは全く違います。

(資源配分を巡る選択)

中国の経済成長率が一〇%を超えていた時に
は、China Dream や Chinese Dream の両方を追

ういとができます。しかし、現在のように経済
成長率が六・五%まで落ち、これから数年のうち
に、おそらく五%台、あるいはそれ以下まで落ち
るとになると、限られた国の資源を China
Dream に投入するのか、Chinese Dream に投入
するのか、選択を求められる」とになります。具
体的には、軍事大国を目指すのか、福祉大国を目
的です。

指してソーシャル・セーフティ・ネットの充実
に資源を投入するのかの選択をしなければならな
くなるでしょう。これが、これからの中の最大
の戦略的課題になると思います。

もともと、「」のような決定は、どうかで一気に
行うものではなく、例えば五年くらい経つて振り
返った時、一方の道を選んでいたことに気が付く
という性格のものです。また、「」の選択は経済成
長率と密接に関係しますので、経済成長がどう
なつてこくのかにも注目する必要があります。

かつて、一九九七、八年から二〇〇一、二年に
かけて、江澤民政権の下で、ラジカルな国有企業
改革が行われました。それに比べ、今は、国有企
業改革より雇用の維持が優先されているように見
えます。この結果、長期的には経済成長の減速と
いう形でそのコストを払う」とになるのではない
かと思いますが、そういう選択の下では、China

Dream か、Chinese Dream かの資源配分の問題

はまやまく難しくなつてへんと思ひます。

の辺りが見どころになると思ひます。

私は、もともと東南アジア研究者で、今でも東

(2) 二〇一七年の課題—党大会と次期政権の人事

それでは、中国の次の政権はどうなるでしようか。今の段階でははつきりしたことはわかりません。具体的な予想を申し上げるのは控えますが、私が注目しているのは、六八歳定期制が維持されるかどうかということです。六八歳定期制の例外として、六九歳の王岐山が常務委員に再任されるかどうかが一つの見どころだらうと思います。もう一つの注目点は、常務委員が七人になるとして、その内の四人、あるいは五人を習近平とその側近が占めるかどうかです。仮に王岐山が残るとすれば、陳敏爾とあと一人入るのか、それとも二人入るのか、李克強首相の方から言いますと、胡春華が入つて、さらにあと一人入るかどうか、こ

(3) 対外政策課題—成長の政治の戦略課題維持

（対外的摩擦は避ける）

現在の中国の対外政策は、基本的に、対外摩擦はできる限り避けたいというものです。トランプ政権に対してもかなり融和的ですし、五月に北京で開かれた「一带一路」会議に二階自民党幹事長と今井総理秘書官が参加したのが大きなメッセージになつて、日本に対しても関係改善に動きたい

というのが本音ではないかと思います。

(南シナ海における「棚上げ」受け入れ)

また、南シナ海問題も小康状態に入っています。南シナ海には、西の方に西沙列島（パラセル）と呼ばれるベトナムと中国の係争地域があります。南の方には南沙諸島（スプラトリー）があり、中国とフィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナムが争っています。もう一つ、マニラから西に二〇〇マイルほどのところにスカボロー礁という環礁があり、中国とフィリピンが争っています。この三つが非常に重要な係争地域です。

中国は西沙列島、南沙諸島で人工島を作り、軍事化を進めてきました。そうした中、昨年七月、

ハーグの仲裁裁判所は、南シナ海における中国の領海についての主張を全面的に斥けました。これを踏まえ、昨年一〇月、フィリピンのドゥテルテ

大統領が北京を訪問し、習近平主席との会談で現状凍結で事実上の合意を見たと言われています。

ここで、現状凍結とは、フィリピンはハーグ判決を踏まえた権益の主張を控える一方、中国はスカボロー礁には手をつけないということのようです。

ただし、中国は「現状凍結」ではなく、「棚上げ」という言葉を使っています。また、スカボロー礁ではフィリピンの漁民が漁をすることを認めています。このため、現状はそれなりの小康状態にあると言えます。もつとも、中国は自国の領有権を否定したわけではありませんので、いつまた中国が強く出てくるかはわかりません。

(一帯一路)

また、現在、中国が主導する「一帯一路」が注目されています。一帯一路とは、九〇〇以上の経

協力案件の総称ですので、これが実際にどのようなものかを理解するためには、どの国の、どの分野で、どのような企業が、どれくらいの規模のプロジェクトをやっているのか、個別のデータを集めて分析しなければなりません。

分野的に見ますと、エネルギー、インフラ、工業団地、交通（特に新幹線）の四つが主なものと言えます。国別に見ますと、ロシア、パキスタン、マレーシア、インドネシアなどに多くの資金

が流れています。狙いとしては、エネルギー動脈の建設、国際公共投資、アメリカのリバランシングへの対抗、中国独自のグローバル・バリューチェーンの構築などがあります。このようにいろいろな狙いが組み合わさっているのが、一带一路の特徴です。

なお、東南アジアとインドでは、一带一路に対する見方が随分違います。東南アジアから見た場

合、日本と中国が激しく競争してくれることで、有利な条件で協力案件を進めることができると受け止められています。インドから見た場合、パキスタン、ミャンマー、スリランカなど、中国がインド周辺諸国の事業を積極的に推進し、インド包围網が作られつつある、そういう現状に対する警戒感が強いというのが実情です。インドで日本への期待が高まっているのもこれが理由です。

四、アジア地域システムのダイナミズム

（地域協力の特徴）

では、今後、アジアはどうなっていくのでしょうか。アジアの地域システムあるいは地域協力には、はつきりとした特徴があります。つまり、何が大きなリスクかによつて、そのためのリスク・

ヘッジで地域協力の枠組みが変化していくということです。

(これからリスク)

では、からのリスクは何でしょうか。

過去二〇年を振り返りますと、一九九七年、九年の東アジア経済危機の時には、アメリカがインドネシア、タイ、韓国、マレーシアに介入しました。そのため、アメリカがリスクだということになつて、アメリカを排除した東アジア、つまり ASEANプラス3という枠組みができました。

ところが、二〇〇六年頃になりますと、中国が南シナ海でいろいろなことをやり始めました。中国がリスクになつたわけです。中国というリスクをヘッジする上で、ASEANプラス3という枠組みは適当とは言えません。このため、二〇一一年にASEANプラス8の枠組みを作り、アメリカを引っ張り込みました。これによつて、中国というリスクをヘッジしようとしたわけです。

もう一つ、アジア諸国が本音のところで不安に思つてゐるのは中国です。先ほど申しましたように、現状、南シナ海の問題は小康状態にあります。が、いつまた中国がここで一方的に領有権を主張し始めるかわかりません。他方、中国は、アジア諸国への経済協力を進めています。今までのようになつてゐるかわかりません。他方、中国は、アジア对中国への依存度が大きくなり過ぎているかもしれません。このため、中国の経済協力に対抗できるパートナーが必要になり、ここでも日本が期

待されることになります。アメリカが期待できな
いため、余計に日本に対する期待が大きくなつて
います。

(ASEANについて)

しかも、それに加えて、ASEANはレバレッジとしてはほとんど使えなくなっています。ASEANが崩壊するなどということはありませんが、これから数年間、ASEANはお座敷以上の意味は持たないだらうと考えています。個別の国では、アメリカ、中国という二つの大きなリスクに対応するため、国内政治にできるだけ足を引っ張らないで、政府としてできる限り大きな行動の自由を持ちたいと考えられるようになつています。最近、よく使われている言葉を使いますと、「エルドアン化」です。具体的には、フィリピンのドゥテルテ大統領、タイのプラユット首相、イ

ンドネシアのジョコウイドド大統領、マレーシアのナジブ首相などがその例です。

五、日本の対応

最後に、では、日本がどう対応するか。先ほど申し上げた通り、日本に対する期待が高くなっています。つまり、アメリカは何をするかわからぬい。中国も長期的にどう動くかわからない。日本だけは計算できる存在であつてほしい。日本は安定勢力で、中国に対しても、アメリカとの関係をマネージする上でも、「てこ」になつてほしい。それが日本に対する期待だらうと思います。

ご清聴、どうもありがとうございました。(拍手)

増井理事長 白石先生、ありがとうございました

た。大変骨太で、スケールの大きなお話を伺い、幅広い課題についてお教えいただきました。

ここで皆様から御質問をお受けしたいと思います。いかがでございましょうか。

質問者A 大変懇切丁寧に、しかも、我々日本人が再び自信が持てるような明るいお話もしていただきました、ありがとうございました。

先般、安倍総理がインドのモディ首相と会談しました。日本の新聞では、この会談で、経済協力に関する協議が行われたということが多く報道されました。しかし、ある人から聞きますと、モディ首相は、「インドは西も東も中国に封じ込められている。オーストラリアは南シナ海には興味を持つが、インド洋には関心がない。インドにとって、オーストラリアはあまり頼りにならない」と発言されたようです。モディ首相の中国に対する懸念には、ひとかたならぬものがあつたと

聞いています。日本のマスコミは、このことをほとんど取り上げておりませんが、何らかの事情があるのでしようか。

白石 特に理由があるわけではなく、単にわかっていないだけではないかと思います。実際にインドのシンクタンクのトップの人たちと話をしていますと、彼らは、中国の一帯一路について、印度包囲網を作る地政学的な戦略であり、単なる経済協力ではないと受け止めています。

日本に対するインドの期待とは、一つは、例えばミャンマー、バングラデシュ、スリランカなどに対する経済協力を日印で一緒にやって、この包囲網を突き崩したいということです。もう一つは、安倍政権で可能になつた防衛装備協力です。現在、インドとの間で、具体的な案件について交渉が進められているようです。

したがつて、安倍総理とモディ首相の会談で

は、このような地政学的あるいは安全保障上の案件についても、かなり突っ込んだ議論がなされたのだと理解しています。

質問者A もう一点、北朝鮮問題に関連して、中国と北朝鮮の間には中朝相互防衛条約があります。このため、アメリカがいろいろなことを言つても、中国のできることには限界があると言われます。核問題、ミサイル問題があるとは言つても、中朝相互防衛条約を適用しないことは難しい

ように思います。そのような中で、今後、中国はどういうに動いていくことになるのでしょうか。
白石 中国の研究者が書いた『最後の「天朝』』という本が出版されました。ここに第二次世界大戦以降の北朝鮮労働党と中国共産党の関係が詳しく書かれています。

支援せざるを得ない、といったことはないと思います。中国は、アメリカにシグナルを送る時、人民日報や環球時報に記事を掲載するという方法を使います。そうした記事を見ていますと、中国は、陸軍が北朝鮮に入つてくることには大変な警戒心を示しておりますが、軍事的な、サージカル・ストライクのようなことに対しても、中国は北朝鮮を支援する義務はない、とはつきり言つております。

質問者B 世界の国・地域の経済規模の推移について、先生からデータに基づいたお話を伺いました。最近出版されたシュレークの『時間かせぎの資本主義』を読んでおりますと、これまで二〇年、三〇年にわたって、世界経済は、拡張的な金融財政政策によって成長をキープしてきたと書かれています。しかし、こうした拡張的な政策による成長は限界に来ていると言われるようになります。関係があるから、何かあつたとき、中国は北朝鮮

した。このようなやり方がいつまで続くのか、また、世界の経済や政治にどのようなインパクトをもたらすのか、先生のお考えを伺えればと思います。

白石 私は、この一五年くらい、一〇人から一五人くらいの東南アジアの若手指導者に年に一回、集まつてもらい、一日半くらい自由な議論を集中的に行う場を持つています。今年も八月にこれをやりました。そこでは、大きく四つのテーマが出来されました。

第一は、トランプ大統領がどのような人物で、何をやるのかということです。

第二は、F R B のマクロ経済政策です。どのようなテンポで金利を上げていくのか、それがアジアにとってどのようなインパクトをもたらすのかということです。

第三は通商で、T P P 11、R C E P が、それぞ

れの国でどのようなインパクトを持つのかということです。今年の議論ではつきりしましたのは、東南アジアの国々が全て後ろ向きになつているということです。特にインドネシアが強烈で、大統領顧問は、「中国・A S E A N のF T A は、A S E A N にとつてよいことは何もなかつた。中国のひとり勝ちで、インドネシアでは製造業が縮小した。F T A は要らない」と言つていました。

第四はイスラムの問題です。今日は取り上げませんでしたが、イスラムの問題は非常に深刻です。決してI Sだけの問題ではありません。東南アジアのムスリムは、中東、特にサウジアラビアのワッハーブ派のようなイスラムになりつつあります。このことは、長期的には非常に深刻な問題を引き起こす可能性があります。ロヒンヤの問題は、これにますます輪をかけることになると思します。

F R B のマクロ経済政策に関して申しますと、過去三〇年近くのアジアの政治的変化は、地政学から生まれたものというより、マクロ経済の変動によつてもたらされました。プラザ合意で東アジアの経済発展が加速し、東アジア経済危機があり、世界金融危機で米中のグランド・バーゲンが崩れました。その意味で、マクロ経済変動の方が、今日私がお話しした地政学の問題以上に大きな影響をもたらす可能性は十分あります。

ここから先は皆さんの方がプロですので、素人が何を言つてゐるのか、と受け止められるかもしれません、東南アジアの若手政治家中には、アメリカの一〇年物国債の金利が三%を超えてくると要注意だと言つてゐる人もいました。

増井理事長 まだ御質問は尽きないかと思いますが、そろそろ時間ですので、このあたりで本日の講演会を終わらせていただきたいと思います。

今日は、世界とアジアの情勢について大変すばらしいお話を伺えたと思います。白石先生、どうもありがとうございました。（拍手）

（しらいし たかし・日本貿易振興機構アジア経済研究所長）

（本稿は、平成二九年九月二〇日に開催した講演会での講演の要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。）

白 石 隆 氏

略 歴

1950年愛媛県生まれ。

1972年東京大学教養学部卒業。同大学助手、助教授を経て1986年にコーネル大学より博士号を取得。

1987年、コーネル大学助教授に就任、同大学准教授、教授を経て、1996年、京都大学東南アジア研究センター教授。

2005年に政策研究大学院大学（GRIPS）教授・副学長に就任。

2007年より日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE-JETRO）所長を兼任。
nippon.com の編集長も務める（2011-2014）。

2009年に内閣府総合科学技術会議常勤議員、2011年同非常勤議員、GRIPS学長（2011-2017）。

2017年より立命館大学特別招聘教授。

アジアの政治、政治史、国際関係を専門とし、著書多数。An Age in Motion: Popular Radicalism in Java 1912-1926 (Cornell University Press, 1990) で大平正芳記念賞受賞、『インドネシアー国家と政治』（リブロポート、1992）でサントリー学芸賞受賞、『海の帝国－アジアをどう考えるか』（中公新書、2000）で第1回読売・吉野作造賞受賞、『中国は東アジアをどう変えるか』白石隆、ハウ・カロライン著（中公新書、2012）、『海洋アジア vs. 大陸アジア』（ミネルヴァ書房、2016）。

2007年には我が国学術の発展のため顕著な功績を挙げたことにより、紫綬褒章が授与された。2015年「講書始の儀」の進講者を務める。2016年文化功労者に選出される。

[レジュメ]

トランプ政権のアジア太平洋

白石 隆

1. 長期の趨勢

(1) 富の分布の変化

世界経済 33兆ドル(2000) → 75兆ドル(2015)

G7の地盤沈下: 6.6% (2000) → 4.6% (2015)

新興国の台頭: 2.0% (2000) → 4.0% (2015)

欧米の地盤沈下: 6.0% (2000) → 4.8% (2015)

「アジア」の台頭: 2.6% (2000) → 3.3% (2015)

日本の地盤沈下: 1.4% (2000) → 6% (2015)

中国の台頭: 4% (2000) → 1.5% (2015)

インドの台頭: 2.9% (2015) → 3.6% (2020)

ASEANの成長: 3.3% (2015) → 3.7% (2020)

(2) 力のバランスの変化(米国の軍事費を100として)

中国: 3.3 (1989) → 3.3 (2014)

中国軍事費(名目) 平均伸び率: 14.7% (1989-2014)

ソ連/ロシア: 6.6 (1988) → 6 (1998) → 1.6 (2014)

日本: 8 (1989) → 1.6 (1999) → 1.0 (2014)

インド: 3.5 (1989) → 8.7 (2014)

オーストラリア: 2.8 (1989) → 4.7 (2014)

(3) 期待と現実

(1996-05、2006-15、一人当たり実質国民所得伸び率)

日本: 6.1 → 3.8

米国: 2.2 → 4

英国: 2.6 → 2.5

フランス: 1.7 → 1.4

ドイツ: 1.1 → 1.1

中国: 1.04 → 1.10

韓国: 4.4 → 2.8

インドネシア: 7.9 → 4.6

フィリピン: 1.8 → 3.2

トランプ政権のアジア太平洋

タイ：17・9→25・6

新興国の台頭、中国の台頭によって、American Unipolarityは終わったしかし、それでも、米国は圧倒的な大国（世界のGDPの23-24%）にとどまる。米国中心の同盟システムの優位（軍事力、産業技術力、ソフトパワー）も変わらない。

アジアは新興国の集合地域、いかに膨らんだ期待に対応するか、対応できるか、どこに資源配分するか：アジアの課題

2 これまでの米国の政策とトランプ登場の意味

2-1 1980年代半ば以降の米国の大戦略

「アメリカの平和」（唯一の超大国）

グローバル化戦略：

国境を超えた資本移動の自由

通商の自由

人権・民主主義推進（ガバナンス改革）

地域戦略：二つの海洋同盟、地域大国との連携（中東では破綻）

アジア太平洋：リバランシング（pivot/rebalancing）

軍事的リバランシング（太平洋60、大西洋40）

政治的連携、アセアン+のプロセスへの関与（EAS、ARF、ADMM+）

TPP（21世紀の通商秩序の構築）

同盟重視 > G2（中国重視）

その特徴：

米中「グランド・バーゲン」崩壊後の戦略（関与と抑止）調整

2-2 トランプ新政権

○ 人事と政策決定プロセス：グループ・ダイナミックス

アメリカ・ファースト vs. 伝統的アプローチ

クシュナー、(コーン) vs. (パノン、ブリーバス) vs. (ナヴァロ)、
ロス

ケリー（首席補佐官）+マックマスター（NSC 補佐官）、マティス（国防長官）、ティラーソン（国務長官）

ホワイトハウスの政策決定プロセス

大統領へのアクセス、スケジュール管理

principals、deputies の調整

発信の管理

最大のリスクは何か：トランプ本人

- 利益相反（中国とのディール、インドネシアとのディール）
- アメリカ民主主義の強靭性/構造的欠陥 ホワイトハウスと議会

2-3 トランプ政権の政策

- 「アメリカ・ファースト」：ナショナリズム (vs. internationalism)
 - できる限り大きな行動の自由=国益の狭い定義を基本とする
 - 国際社会をアナキーにおける弱肉強食のゼロ・サム・ゲームの世界と捉える (vs. 世界をアメリカのようにしようという liberal internationalism の行きすぎへの反動、「アメリカ・ファースト」に意味があるとすれば、それはどのような問題か?)
 - 同盟体制への無理解、パリ協定離脱
 - マルティラテラリズム<ユニラテラリズム、バイラテラリズム
大西洋同盟（NATO）、EUに対する疑念
 - 面の「庭仕事」（ジョージ・シュルツ）<バイの「取引」
 - transactional
通商 マルティ<バイ>
 - 安全保障案件と経済（通商）案件の取引（北朝鮮・中国）
 - 人権・自由民主主義に関心なし
 - 市場経済、規制反対、競争条件平準化 (vs. 国家資本主義)
- アジア太平洋政策
 - ・ 同盟確認（日本+オーストラリア、韓国？） vs. NATO
 - ・ 中国：北朝鮮と為替操作の取引
 - いつまで続くのか？北朝鮮、サイバー、通商（level playing field）
 - 利益相反の問題（クッシュナー、ゴールドマン・サックス）
 - ・ アセアン：？？？（北朝鮮問題への協力要請）
 - ・ EAS、ARFへの関与？？？
- 危機対応：北朝鮮
 - 北朝鮮問題の解決とはどういう意味か？
 - 核・ミサイル開発の停止、撤廃？
 - かつてのミャンマーのような中国に依存した北朝鮮か？

トランプ政権のアジア太平洋

中立・非核・安定・繁栄した大韓国か?
核抑止か、非対称戦略か?
最大の問題：不確実性（uncertainty）の上昇
不確実性（uncertainty）とリスク（risk）

3 習近平政権の中国と「中国の夢」

（1）中長期の課題

新常態と経済成長モデルの転換（膨らんだ期待にどう応えるか）
「中国の夢」：China Dream と Chinese Dream
その課題：資源配分
超大国=盟主の夢（富国強軍、海洋大国）
ソーシャル・セーフティ・ネットの整備
二兎は追えない+ハード・ランディングの懸念

（2）2017年の課題：党大会と次期政権の人事

軍掌握、反腐敗、対外関係の安定化
事実上の定年制の撤廃、常務委員会の構成
riding the tiger

（3）対外政策課題：成長の政治の戦略環境維持

対外的摩擦は避ける（不確実性をできるだけ小さくする）
トランプ政権への対応
対日政策
南シナ海における「棚上げ」受け入れ
「自由貿易の旗手」習近平（国内向け）：RCEP
一带一路：経済協力案件の総称
エネルギー、インフラ、工業団地、交通主体
ロシア、パキスタン、マレーシア、インドネシア・・・
エネルギー供給、国際公共投資、カウンター・リバランシング
新しいglobal value chainsの構築
どれほど続くのか？できるのか？

4 アジア地域システムのダイナミズム

China pivot?

地域協力の特徴：いかなるリスクをいかにヘッジするか？

・東アジア危機（1997-98）、リスクとしての米国→東アジア共同体

・2006-2016 中国の脅威（南シナ海）

リスクとしての中国→アセアン+の拡大

トランプ時代のリスク

・いま、ここにある不確実性（米国）

・中長期的不確実性（中国）：南シナ海問題現状凍結と通商・経済協力

ASEANとはなにか

・「てこ」としての有用性

・安全保障共同体の欠陥を経済共同体の発展で埋めあわせる（RCEP）

中国一人勝ちへの懸念

個別対応：ナショナリズム+経済成長の政治=「エルドアン化」？

国内政治にできるだけ制約されず政府の行動の自由をいかに確保するか

フィリピン：トランプのドゥテルテ評価・習近平との取引

マクロ経済安定、war on drugs（中産階級の期待に応える）

タイ：「国王を元首とする民主主義」

現国王にその能力があるのか？軍人事介入、王室財産運用への介入

インドネシア：ジャカルタ知事選のショック

イスラム勢力の台頭+格差拡大=？

China risk の顕在化

マレーシア

政治対立の激化 ナジップ vs. アンワル+マハティール

5 日本の対応

日米関係：同盟確認（防衛省）+日米経済対話（NEC）

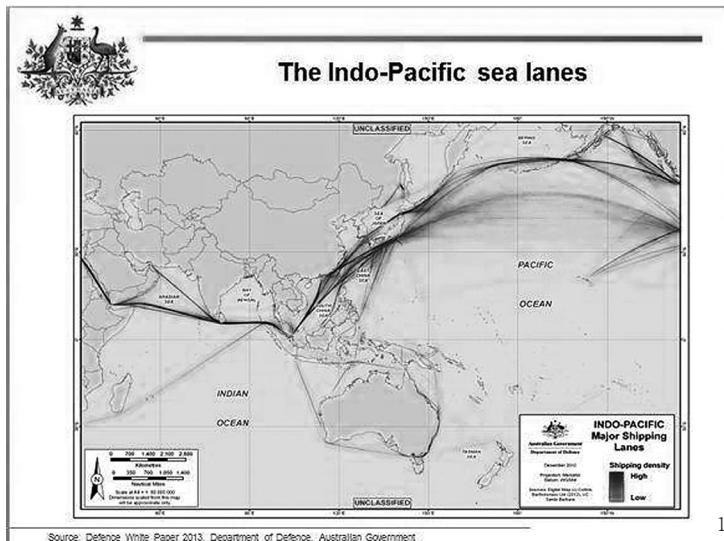
日中関係：関係改善の模索（二階、今井訪中、北戴河）

アジア太平洋：「舞台」としてのアジア太平洋

バイとマルティの組み合わせ

トランプ政権のアジア太平洋

[資料]



1

Military Expenditure by Country
millions of US\$ at current prices and exchange rates. 1988–2016
SPIR 2017

	USA	China	Russia/USSR	Japan	Korea	Australia	India
1988	557492	—	371075	66	45687	8.2	13675
1989	551766	18263	3.3	344076	62.4	46585	8.4
1990	527097	19735	3.7	291083	55.2	47810	9.1
2014	609914	200772	32.9	84697	13.9	46035	7.6
2015	598610	214093	35.9	86410	11.1	41103	6.9
2016	611186	215176	35.2	89245	11.3	46126	7.5

	ASEAN
Indonesia	8183
Malaysia	4169
Philippines	3899
Singapore	9959
Thailand	5580
Vietnam	5017
China	100

2

	1990	2000	2010	2015	2020	1990	2000	2010	2015	2020
World	22770	33181	65206	74551	96193	100	100	100	100	100
Advanced Economies	18153	26486	42813	44940	54673	79.7	79.8	65.7	60.3	56.8
G7	14787	21778	32683	34530	41940	64.9	65.6	50.1	46.3	43.6
Emerging Economies	4617	6695	22393	29611	41520	20.3	20.2	34.3	39.7	43.2
N. America	6572	11024	16572	19541	24252	28.9	33.2	25.4	26.2	25.2
USA	5980	10285	14958	17968	22294	26.3	31	22.9	24.1	23.2
Canada	592	739	1614	1573	1958	2.6	2.23	2.48	2.11	2.04
EU(European Union)	7259	8824	16966	16449	20188	31.9	26.6	26	22.1	21
UK	1093	1549	2407	2865	3852	4.8	4.67	3.69	3.84	4
France	1279	1372	2652	2423	2940	5.62	4.13	4.07	3.25	3.06
Germany	1593	1956	3423	3371	4005	7	5.89	5.25	4.52	4.16
Italy	1140	1146	2131	1819	2144	5.01	3.45	3.27	2.44	2.23
Indo-Pacific	5181	8711	18735	24328	33966	22.8	26.3	28.7	32.6	35.3
Japan	3104	4731	5499	4116	4747	13.6	14.3	8.43	5.52	4.93
China	393	1205	6040	11385	17100	1.73	3.63	9.26	15.3	17.8
S. Korea	279	561	1094	1393	1899	1.23	1.69	1.68	1.87	1.97
Southeast Asia	373	637	1982	2459	3574	1.64	1.92	3.04	3.3	3.72
Indonesia	138	179	755	873	1194	0.61	0.54	1.16	1.17	1.24
Malaysia	47	101	255	313	544	0.21	0.3	0.39	0.42	0.57
Philippines	49	81	200	299	507	0.22	0.24	0.31	0.4	0.53
Singapore	39	96	236	294	395	0.17	0.29	0.36	0.39	0.41
Thailand	88	126	341	374	474	0.39	0.38	0.52	0.5	0.49
Myanmar	n/a	10	50	66	106	n/a	0.03	0.08	0.09	0.11
Vietnam	6	31	113	199	287	0.03	0.09	0.17	0.27	0.3
South Asia	419	623	2056	2736	3878	1.84	1.88	3.15	3.67	4.03
India	327	477	1706	2183	3444	1.44	1.44	2.62	2.93	3.58
Oceania	369	451	1389	1412	1711	1.62	1.36	2.13	1.89	1.78
Australia	323	397	1245	1241	1516	1.42	1.2	1.91	1.66	1.58

unit: billion USD

3

Changes in the Relative and Absolute Size of the Middle Class*, by country
(1990–2008, based on household survey means)

country	Percentage point change in population share (million)	Change in population (million)
Bangladesh	8.3	18.5
China (PRC)	61.4	844.6
India	12.8	205
Indonesia	46.3	113.7
Malaysia	5.6	6.5
Pakistan	36.5	65.9
Philippines	12	23.6
Thailand	17.6	17.2
Vietnam	57.4	49.3

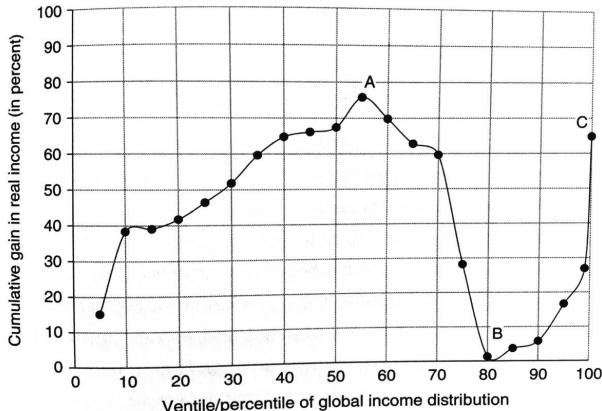
Asia's Emerging Middle Class: Past, Present, And Future (ADB, 2010), p. 8.

* The middle class is defined as those with consumption of \$2-\$20 per person in 2005 PPP\$.

4

トランプ政権のアジア太平洋

Percentile of Global Income Distribution 1988-2007



Branko Milanovic, Global Inequality: A New Approach for the Age of Globalization より引用

5

	増大する期待の革命：一人当たり実質国内所得（各国通貨建）			GDP per capita, constant prices (local currencies) 所得の伸び		
	1996	2005	2006	2015	1996-2005	2006-2015
中国	8916	18251	20460	43074	205	211
韓国	14952807	21486890	22489819	28906439	145	129
インドネシア	21404547	23091989	24019723	35140028	108	146
マレーシア	21563	24899	25942	34284	115	132
フィリピン	44245	52560	54228	74203	119	137
シンガポール	40838	54568	57572	70704	134	123
タイ	89141	105117	109533	137588	118	126
ベトナム	11912923	19281532	20399433	31369228	162	154
カナダ	37344	46652	47396	49357	125	104
米国	39176	48070	48887	50836	123	104
フランス	26864	31548	32067	32427	117	101
ドイツ	26328	29325	30507	33869	111	111
イタリア	25107	28163	28634	25450	112	89
オランダ	29920	36323	37542	38429	121	102
スペイン	18412	23483	24080	23110	128	96
英国	20763	26275	26819	27483	127	102
日本	3717615	3944525	4011484	4164500	106	104

IMF, World Economic Outlook Databaseから筆者作成

6